



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2021年10月

2021年10月15日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

日本経済については、足下で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあり、今後もワクチン接種の進展により行動規制の緩和や経済活動の再開が期待できるため、内需主導の景気回復が加速すると予想します。

物価については、8月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.0%（7月-0.2%）となりました。今後はエネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるものの、携帯電話通信料の引き下げ等により、0%代半ば程度の伸び率になると考えます。

自民党総裁に岸田氏が選出され、岸田内閣が発足しました。岸田首相は、「新自由主義からの転換」を掲げ、分配政策を重視する意向を示していますが、短期的には新型コロナ対応に注力するとみられ、今後は衆議院選挙に向けた経済・財政政策が注目されます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

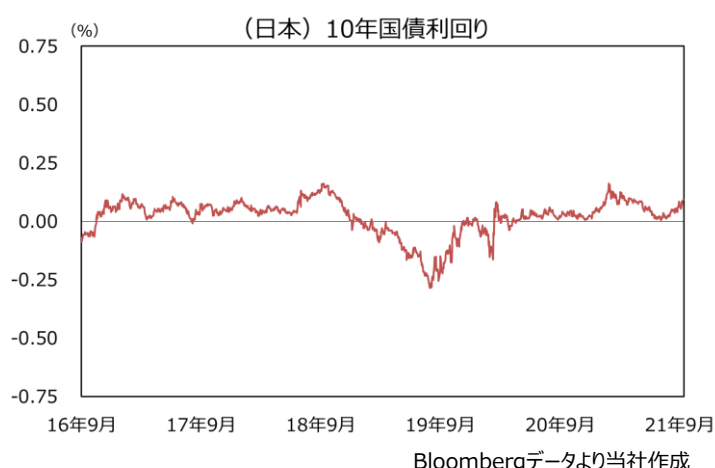
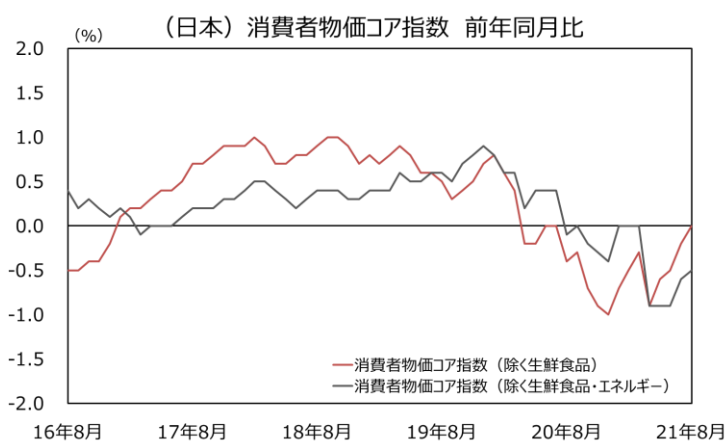
9月の国債利回りは、上昇（価格は下落）しました。

長期国債利回りは、首相交代に対する期待感から株式が上昇したことや、米国金利が米国の金融正常化観測から上昇したことで、上昇しました。

◆ 見通し

今後については、新政権による財政政策期待や、世界的な金融正常化の思惑は利回り上昇要因となるものの、当面は政策金利の引き上げは見通しがたく、国債利回りの上昇は抑制されると考えます。

日銀の国債買入額は、基調としては今後減少すると想定されますが、インフレ率の十分な上昇がない限り基本的な金融政策の変更は考えにくく、中国の不動産市場への懸念が解消しない状況の下では、当面、利回りの上昇は抑えられと予想します。



	21年3月末 実績値	21年9月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.12%	0.07%	0.10%	0.10%	0.10%	0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

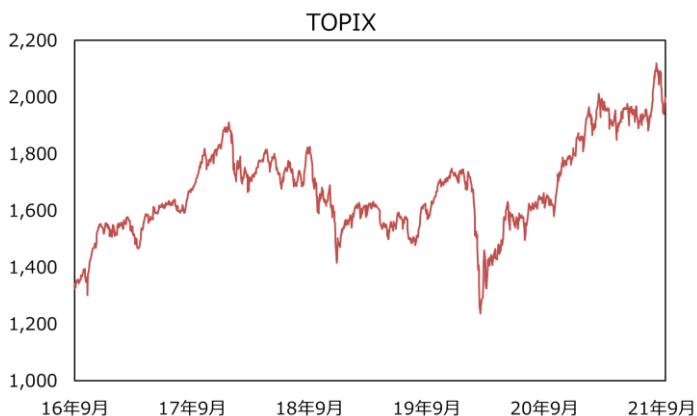
◆ 前月の振返り

9月の国内株式市場は、新型コロナウイルス新規感染者数のピークアウトや、首相交代による政権支持率回復などを受けて上昇しました。

◆ 見通し

今後についても底堅い展開を予想します。短期的には、エネルギー価格の上昇やサプライチェーンの乱れなどが重石となるものの、ワクチン接種の進展による経済活動の正常化を背景に企業収益の回復が続き、株価をサポートすると見えています。

米国における金融政策の正常化が株式市場の調整に繋がる懸念は残りますが、市場全体のバリュエーションに割高感が生じていないことに加え、市場急落時には日銀によるETF買い入れや企業による自己株取得の積極化が予想されるため、国内株式市場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年9月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,954.00	2,030.16	2,050	2,100	2,150	2,180

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染状況や物価上昇等が懸念されますが、潤沢な家計貯蓄を背景として消費は堅調であり、ペースは鈍化するものの底堅い景気回復が続くと考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、8月は前年比3.6%（7月3.6%）となりました。また、9月の失業率は4.8%（8月5.2%）となりました。

米上院で、政府の債務上限を一時的に引き上げる法案が可決されました。目先のテクニカルデフォルトは回避された一方で、再び上限に達すると考えられる12月には債務問題が再燃する可能性が高く、米国雇用計画（AJP）及び米国家族計画（AFP）の投資の具体的な詳細やその財源と併せて年末にかけても引き続きその動向が注目されます。

債券市場

◆ 前月の振返り

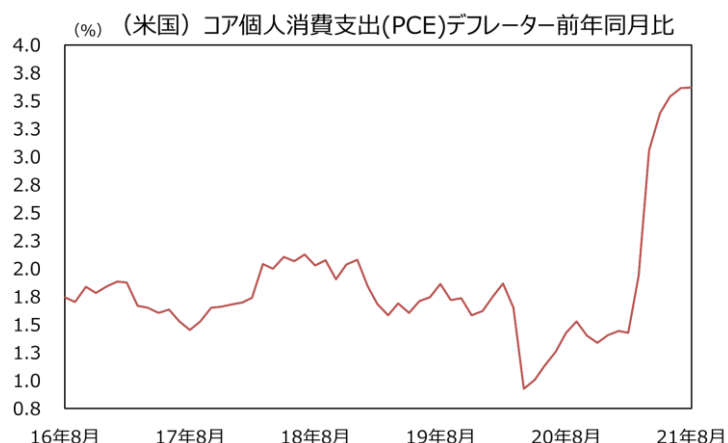
9月の米国10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

消費者物価指数が高水準を維持したことで利上げ開始時期の早期化観測が強まったことや、FRB（米連邦準備理事会）による資産買い入れの終了時期が市場予想以上に前倒しとなったことを受けて、米国債券の利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、基調としては利回りの上昇を見込みます。

足元では中国の不動産開発大手の債務問題や、雇用環境の回復の遅れなどが金利の下押し要因となっているものの、経済活動の段階的再開の進捗に伴いFRB（米連邦準備理事会）が金融緩和政策の正常化を進めると考えることから基調として金利上昇を予想します。ただし、実際に金融政策の転換が決定するまでは、その上昇幅は抑えられると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年9月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	1.74%	1.49%	1.60%	1.75%	1.80%	1.85%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

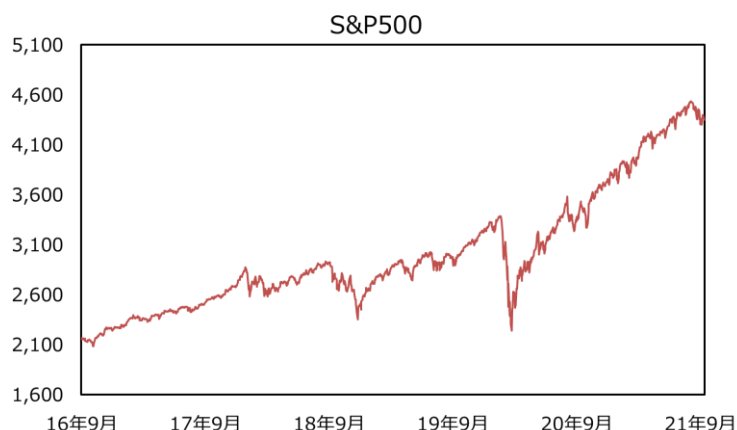
◆ 前月の振り返り

9月の米国株式は下落しました。中国恒大集団の債務危機に対する警戒感に加えて、米国金利が米国の金融正常化観測から上昇したことや、米債務上限問題への懸念を背景に、主要株式指数が揃って下落しました。

◆ 見通し

今後については、先々のインフレ見通しや金融政策に対する不透明感が残るなか、金融政策動向を占うイベントに一喜一憂しながらも底堅い展開を予想します。

足元は長期金利の上昇を背景に株式市場が弱含んでいます。しかしながら、ワクチン接種の更なる進展やコロナ治療薬への期待もあり、景気回復が持続する可能性が高く、相場が大きく崩れる展開は想定し難いと考えます。



為替市場

◆ 前月の振り返り

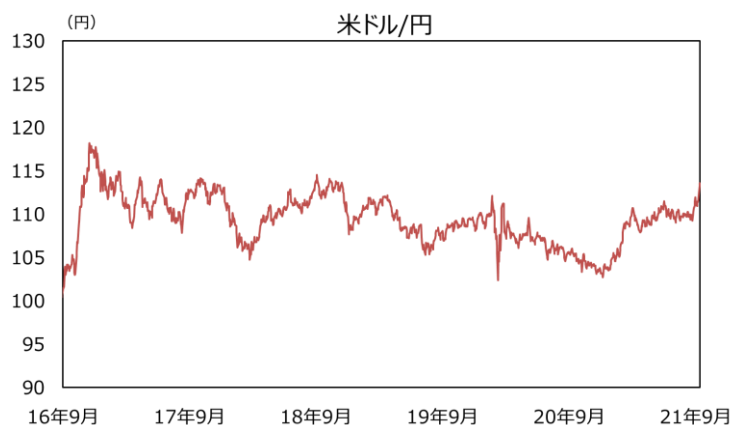
9月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

中国の不動産企業の債務懸念によりリスク回避姿勢が高まり円高基調となる局面もありましたが、下旬に米国の金融正常化観測が高まったことを受けて、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後についても、当面は横ばい圏内での推移を予想します。

米国経済の回復期待やFRBによる金融政策の正常化観測がドル高圧力になると考えます。ただし、原油価格の上昇や供給制約によるインフレ懸念が高まるなか、米国労働市場の回復には依然として不透明感があり、FRBは利上げを急がないと予想するため、当面はドルの上昇余地は限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年9月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
米国株式 S&P500	3,972.89	4,307.54	4,350	4,400	4,450	4,500
為替 米ドル/円	110.50	111.58	111.50	111.50	111.50	112.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済環境

欧州経済については、新型コロナウイルスの感染状況が引き続き懸念される一方、経済活動の再開や緩和的な金融政策の継続、欧州復興基金による財政支援等により、景気回復ペースが加速することが見込まれます。

物価については、9月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比1.9%（8月1.6%）となりました。

本格的な需要期を前にエネルギー需給の逼迫が懸念されており、天然ガス価格や卸電力価格が高騰しています。欧州とロシアを繋ぐ新規パイプラインの完成により天然ガスの供給増による需給改善が期待される一方、見通しは不透明であり、家計や物価への影響が注目されます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

9月のドイツ10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

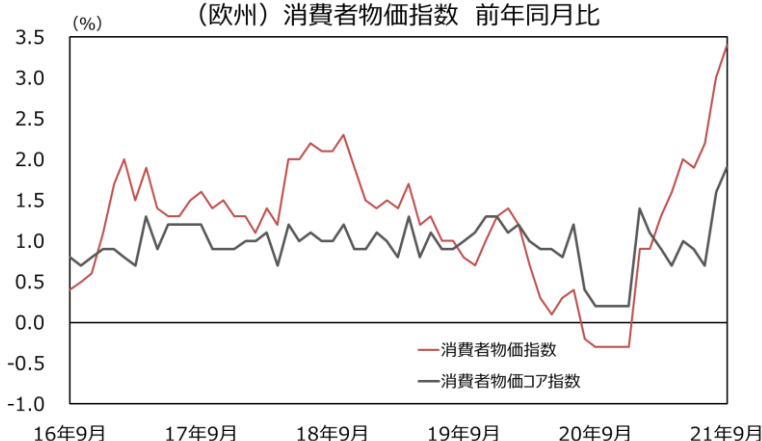
ECB（欧州中央銀行）が債券購入額を減額する方針を示したことや、物価が上昇したことを受けて、金融政策の正常化観測が強まり、利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動の本格的な回復までは時間を要すると見込まれることや、ECBが金融政策を早期に引き締め方向へ転換する可能性は低く、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引き下げは想定しがたく、利回りの低下幅も限られると考えます。

（欧州）消費者物価指数 前年同月比



（ドイツ）10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年9月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.20%	-0.15%	-0.15%	-0.10%	0.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

9月の欧州株式市場は下落しました。ドイツの総選挙は大きな波乱なく通過したものの、中国恒大集団の債務危機や、天然ガスの価格高騰を背景としたインフレ懸念による金利上昇を受けて、下落しました。

◆ 見通し

今後については、目先は中国の政策リスクや景気減速に対する懸念や、エネルギー価格の上昇を背景としたインフレリスクがあるため神経質な展開を予想します。

デルタ株の感染拡大から再度の行動制限といった懸念材料が依然残るものの、景気は回復基調にあり、ECBの金融緩和政策が当面継続することや、欧州復興基金による財政支援も期待できるため、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

9月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

中旬にかけて市場のリスク回避姿勢が高まり円高が進行しました。その後、ドル高が進行するなかユーロが対円で盛り返す局面もありましたが月末にかけては下落し、前月末比円高ユーロ安となりました。

◆ 見通し

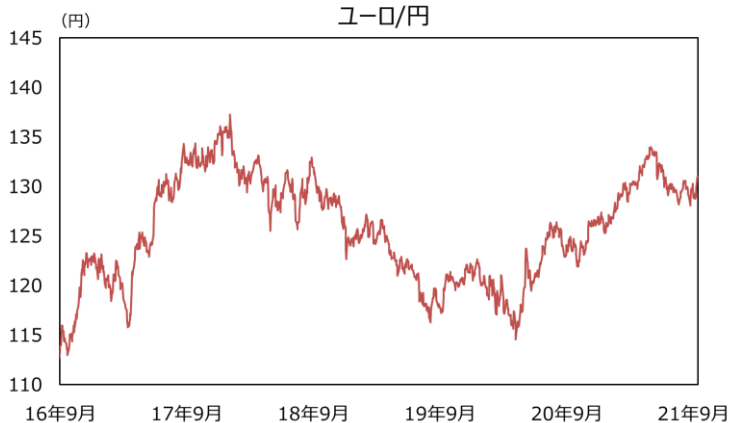
今後については、ユーロの反発余地は限定的と予想します。

日本の金融正常化観測は高まりにくいため、対円でのユーロは底堅く推移すると予想します。ただし、ECBが金融政策の戦略見直しやフォワードガイダンスの変更を行い金融緩和を長期間継続する姿勢を示しているため、ユーロの上昇余地は限られると考えます。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年9月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,821.96	1,850	1,870	1,900	1,920
為替 ユーロ/円	129.87	129.31	129.34	130.46	130.46	131.63

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、電力の全国的な供給制約や、巨額な負債を抱える大手不動産企業の資金繰り難などを受けて当面は景気減速を強める展開になると予想します。年末に向けては、地方債の発行や審査プロセスの効率化を通じてインフラ投資が拡大されると見込まれ、景気が次第に底入れすると思われます。

新興国においては、ワクチン接種が進む国がある一方で、ロシアや東欧などでは感染が再拡大しています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制や財政面、経常収支の観点から脆弱な国が多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われます。

債券市場

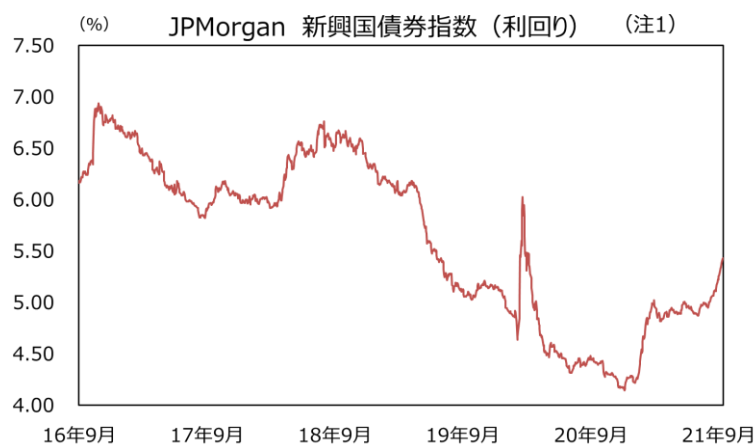
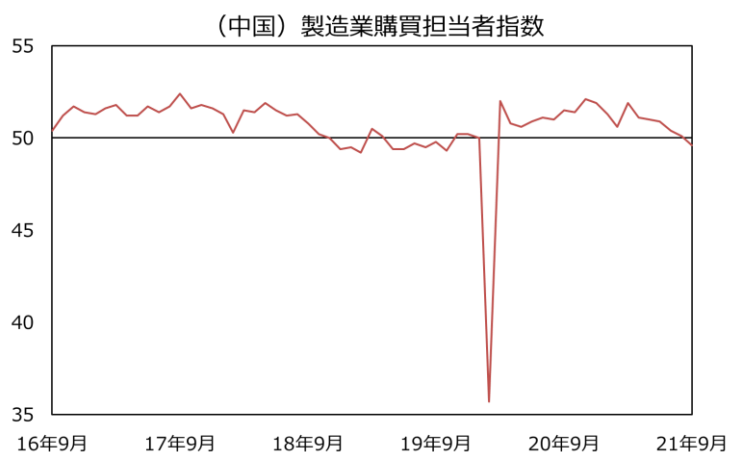
◆ 前月の振返り

9月の新興国債券市場の利回りは、米国の長期金利の上昇に合わせて上昇しました。インフレ率の上昇懸念が燃える南アフリカや、中央銀行が利上げを実施したブラジルを始めとして、大部分の新興国の利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかけやすいと思われることに加えて、一部の新興国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、新興国の金利も上昇基調になると考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要で、インフレについても上昇基調の国が増えています。先進国より高い実質金利は魅力的で、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年9月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	4.96%	5.26%	5.30%	5.35%	5.40%	5.45%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

9月のエマージング株式市場は下落しました。韓国におけるインターネット企業に対する規制強化に加えて、中国恒大集団の債務危機や、電力不足による中国製造業の停滞への懸念を背景に下落しました。

◆ 見通し

新興国において新型コロナウイルスの感染者数が減少する一方、中国では規制強化に代表される政策リスクに続いて、景気減速の懸念も台頭しており、目先は上値が重くなると予想します。

新型コロナのワクチン接種の進展や、中国では年末に向けて金融・財政両面の景気支援策が期待できることから、投資家センチメントが更に悪化する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

9月の新興国通貨は、米国の金融政策正常化観測の高まりにより下落しました。ボルナソロ大統領と最高裁判所の対立激化懸念が台頭したブラジルレアル、大統領選挙に対する警戒感が台頭したチリペソや、中銀が利下げを実施したトルコリラの下げ幅が大きくなりました。

◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想しますが、米国の金融正常化による米ドル高圧力が高まるなかで、新興国通貨は下落しやすいと考えます。

一方で、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であるため、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年9月末 実績値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	70,963.03	72,000	74,000	75,500	77,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,203.58	6,163.07	6,133	6,105	6,077	6,103

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2021年9月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.3%	4.4%	-0.8%	-3.1%	-1.9%	-2.4%	0.0%
過去3ヶ月間	0.1%	5.3%	-0.9%	0.3%	-2.7%	-7.5%	0.0%
過去1年間	0.0%	27.5%	2.7%	37.4%	8.9%	25.4%	0.0%
過去3年間（年率）	0.7%	6.2%	3.6%	13.6%	3.2%	8.3%	-0.1%
過去5年間（年率）	0.1%	11.4%	4.2%	17.0%	4.3%	11.8%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.4%	12.7%	6.1%	18.0%	5.0%	10.5%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券 （～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2021年 3月末 実績値	2021年 9月末 実績値	2021年 12月末 予測値	2022年 3月末 予測値	2022年 6月末 予測値	2022年 9月末 予測値	2021年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	385.72	387.12	386.09	386.28	386.48	384.93	0.1%
	10年国債利回り	0.12%	0.07%	0.10%	0.10%	0.10%	0.15%	-
国内株式	TOPIX	1,954.00	2,030.16	2,050	2,100	2,150	2,180	7.5%
	日経平均株価	29,178.80	29,452.66	29,000	29,500	30,000	30,200	1.1%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	502.79	506.56	504.63	505.60	504.96	508.06	0.6%
	米国10年国債利回り	1.74%	1.49%	1.60%	1.75%	1.80%	1.85%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.20%	-0.15%	-0.15%	-0.10%	0.00%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	4.96%	5.26%	5.30%	5.35%	5.40%	5.45%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	4,484.84	4,903.72	4,990	5,090	5,180	5,310	13.5%
	S&P500	3,972.89	4,307.54	4,350	4,400	4,450	4,500	10.8%
	MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,821.96	1,850	1,870	1,900	1,920	8.4%
	MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	70,963.03	72,000	74,000	75,500	77,000	-0.4%
為替	米ドル/円	110.50	111.58	111.50	111.50	111.50	112.50	0.9%
	ユーロ/円	129.87	129.31	129.34	130.46	130.46	131.63	0.5%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,203.58	6,163.07	6,133	6,105	6,077	6,103	-1.6%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2021年度騰落率は、2021年3月末（実績値）から2022年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。■その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご確認下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2021年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびブールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。